

中国市場のラストフロンティアの存在、 円安元高の今こそ中国事業の再点検を！

主催：野村総合研究所コンサルティング事業本部

開催日：2014年3月4日（大阪）・6日（東京）

■「潮目が変化」する中国事業の環境

日中関係は、政治、経済ともに冷え込んでいるが、事業環境については双方に変化が見られる。中国側では、高度成長時代から経済成長率7%台の中成長期時代への移行、一人っ子政策の影響による生産年齢人口の減少、インフレーションの進行等が、一方、日本においては、「アベノミクス」に伴う円為替レートの適正化、および景気浮揚策の施行などが挙げられる。日中双方の事業環境は、このように「潮目が変化」している。

以上の背景に鑑み、日本企業の中国事業はもう一度見直す時期にあるのではないかと、という視点から、野村総合研究所（NRI）は、2部構成による中国ビジネスセミナーを開催した。

■高成長地域の存在。参入するならば早期の判断を

第1部では「高度成長を記録するラストフロンティアの存在」と題し、グローバル製造業コンサルティング部上級コンサルタントの張翼が講演した。張は、これからの成長が期待される後発内陸部における100以上の地方都市の人口構造と産業構造を踏まえて、中間所得層の厚みを予測した。その結果、「3地域+1都市」に高いポテンシャルが集積していると分析した。中国政府も後発内陸部への企業進出を後押しし始めている時期でもあり、一気に市場シェアを確保される可能性が高い。したがって、この地域・都市で成長している中間層市場をターゲットとするのならば、競合他社が動き出す前に行動したほうがよいと述べた。

とはいえ、この地域・都市に対するマーケティングや流通チャネルの構築には、これまでとは違い

と工夫が必要であること、優秀な人材を集めにくいこと、生活環境の未整備な都市が多いこと——などの問題がある。このため後発内陸部というラストフロンティアに進出する際には、メリット・デメリットを勘案して多面的に検討すべきと結論づけた。

■円安元高が事業環境を一変、この時期に再点検を

第2部では「中国事業の再点検——求められる新しいアプローチ」と題して、NRI顧問の緒方卓が講演した。景気減速、日中関係悪化の長期化などにより、日本企業の中国事業は現在、曲がり角に差しかかっている。そのため、今起きているこうした事業環境変化に加えて、生産拠点・市場開拓にかかわる事業環境の変化や、円安元高の影響を捉えて対応する必要があると論じた。

こうした中、すでに収益を得られている「勝てる中国事業」は、一層の現地化を進めるとともに代理店施策を中心に販売チャネルの再点検を進め、より強固にしていく。一方、「苦戦している中国事業」については、自前主義からの脱却や現地企業との協業など、従来の仕組みにとらわれない発想で再挑戦を試みる。それでも収益が見込めない場合は、中国事業からの撤退を断行する。撤退に際しては、従業員への補償、政府認可の取得、自社内の合意など、多くの壁を確実に乗り越えてスムーズに進めていく必要があると述べた。

本セミナーについてのお問い合わせは下記へ
コンサルティング事業開発部 足立（あだち）
電話：03-5533-2409
電子メール：k3-adachi@nri.co.jp